

經濟論叢

第七十三卷 第二號

-
- 地方稅改革案における若干問題……………神戸正雄 (1)
- 會計學と經濟學との交渉……………鎌倉昇 (15)
- 政黨連合運動の基盤……………市原亮平 (30)
- 鐵道業における獨占形成と投資金融……………越後和典 (47)
- 曾我部靜雄著「均田法とその稅役制度」……………堀江保藏 (66)
-

[昭和二十九年二月]

京都大學經濟學會

政黨連合運動の基盤

——「財閥の轉向」を焦點として——

市原亮平

目次

はしがき

(一) 財閥の轉向

(二) 政黨連合

(三) 軍民離間

(四) 帝人事件

(五) 軍・財抱合

はしがき

第一次大戰後の恐慌を契機として日本獨占資本主義は「本格的に轉化・成立」をみたのであるが、しかも半封建的土地所有とその上部構造である半封建的政治機構——樞密院・貴族院・軍部官僚はあい變らず温存されてきた。しかも「米騒動」を契機とする一般的危機の波及は、半封建的土地所有・統治機構と高度獨占資本主義との矛盾・對立を深め、また金融資本目體も半封建的政治經濟體制にたいしある程度の讓歩を要求するにいたつた。彼らは第一次護憲運動（大正二年、桂超然内閣に反對した）にひきつづき第二次護憲運動（大正十三年、清浦特權内閣に反對した）を

組織し、大衆の革命的エネルギーを利用して絶對主義勢力に打ちつけ部分的にブルジョアの改革をかちとることに成功したのであつて、一應その後は政黨政治の習律ができあがり、半封建的政治勢力も有形無形に金融資本の指導する政黨勢力の勢力増大に適應せざるをえなくなつた。すなわち絶對主義機構の頭部である天皇自身、政黨政治の習律ができあがるにともなつて自らの政治的地位をイギリス的な立憲君主たらしめることを理想とし、事實立憲君主制として振舞つたとほほほいうことができし、さらに大正年代における民衆のデモクラシー運動の昂揚にもかかわらず、依然半封建的な堡壘として守られつづけてきた元老制も、熱烈な絶對主義者山縣の歿後は政黨政治の育成を通じて元老制そのものを解消せしめんとした立憲主義的な「最終の元老」西園寺を残すのみとなつて、過去の半封建的な内實はうしなつてしまつたのである。

このような半封建的統治體制の部分的なブルジョア立憲主義的變容にもかかわらず、「憲法の番人」たる樞密院の存在や、さらには統帥權獨立・軍部大臣武官制をあい變らず守りつづけてきた軍部勢力の嚴存は、議會政治の確立を堅く阻みつづけたのであり、彼らは議會政治の支配圏外に盤踞し、王座を城壁とし統帥權干犯を彈丸として政黨勢力を狙撃するのに成功したのであつた。かくて七年五月十五日に犬養首相を射殺した青年將校の兇弾は同時に政治内閣をも葬りさり、以降、陸軍は青年將校のテロルを踏台としつづつ昭和十二年の二・二六事件後におよんで、決定的に政治的ヘゲモニーをにぎるにいたつたわけである。(したがつて軍部が絶對主義的、反動を主導した。)

この間、齋藤・岡田兩内閣が軍部と政黨勢力と新官僚と三者の勢力均衡のうえに成立しいわゆる過渡的な「中間内閣」と稱せられるのであるが、政黨勢力は一再ならず政黨政治への復元をめざし政黨連合運動をおこなつた。舊財閥・金融資本はこの絶對主義的、反動軍部ファシズムの嵐に面して、巨額の公共事業・社會事業ならびに軍部へ

の獻金、財閥家族の直系專業よりの後退、持株の公開、政黨への政治獻金の拒絶などのいわゆる『財閥の轉向』工作をおこなつて軍・民の反財閥感情を慰撫しつつ、あるいは官廷官僚・重臣を通じて、あるいは直接民間右翼・青年將校の指導者と交渉をはかりつつ時代の重壓に踰踏しながらも、昭和八年の暮から政黨政治への復元工作にはいつた。すなはち、既成二大政黨の大同團結していわゆる憲政を擁護せんことを要請するにいたつたのである。だがこの必死の政黨連合運動も――

(1) 第一次と第二次の護憲運動のときはその原動力となつた民衆の革命的エネルギーも、もはや段階を異にしたこの時期においては治安維持法のために組織化が阻まれ、くわえて無産政黨幹部の親軍化により分裂せしめられ去勢された。さらにまた獨占資本自身がかつてのように民衆を動員し絶對主義勢力(軍部)に當ろうとする氣構えがなかつた。これは彼らと人民大衆との對立―矛盾が金融資本の完全な轉化・成立(金融恐慌さらに世界恐慌を機とし)によつて決定的なものとなり、民衆動員の結果、かつてのように警察・交番の焼打ちにまでたかまることを極度に恐れたからである。(また民衆自身も議會に對立した絶對主義勢力よりも、財閥―政黨の方により強い對立と反感とを感じていた。)民衆的基礎をもたない護憲―政黨連合運動は、かくて、政界と財界上層の閣取引と化し戲畫化し、彼らの恃んだ政治陰謀が逆にいわゆる官僚・軍部ファツシヨの陰謀によつてくつがえされ(帝人事件)、ついに水泡に歸しさつたのに不思議はない。

(2) 政黨内の連合派と財閥人とは眞に彼らのいう憲政を擁護し議會政治に復元させようとするなら、政黨政治時代に頻發した諸疑獄事件にせめられるような政黨と利権との腐敗關係を清算し「政黨更生」の實效をあげ、民衆の信を恢復しなければならなかつた。しかるに連合運動を盲導した政黨連合派や財界世襲自身があいも變らず政治資金を使つて支配階級上層間の政治取引で連合をなすとげんとしたのであり、くわえて彼ら自身ブルジョア・デモクラットの枠の中にさえはいらぬ―憲政擁護の適格性に缺けた人々であつた。

(3) 政黨連合をなすとげんためには、従來の二大政黨對立主義を兩黨が清算し、政争のためにはあえて議會外の樞密院や軍部

と手を握つてはじないという非立憲的態度(たとえばロンドン條約締結をめぐる統帥権問題で政友會は民政黨内閣打倒のために樞密院・軍部と野合したとき)を一擲し小異を捨てて大同團結しなければならなかつた。しかるにこの期におよんでも、壓倒多數の議員を擁し次期内閣を狙う政友會と少數黨の民政黨との態度が協調できず(とくに齋藤内閣にたいして)、しかも獅子身中の出ともいふべき親軍派政黨人が暗躍して政・民の抗争をかきたて、ついに兩黨おのおのが軍部のまゝに小異を捨ててえなかつたから大同團結―連合をなしうる筈はなかつたのである。

などの諸事情と阻止條件のためにあえなくついえ去つた。かくて既成政黨を最終的に見捨てた舊財閥は岡田内閣時に再燃した政黨連合運動には一顧もあたえず、昭和十二年の「軍・財抱合」(池田―結城財政による軍部と財界の抱合)によつて、ふたたび直接に絶對主義勢力と國家獨占資本主義的な結合關係を完成するにいたつた。

われわれは以下にやゝくわしく齋藤内閣時の政黨連合運動を検討することによつて、もはや民衆勢力をぬきにした支配階級上層のみの護憲運動がなんら實效をおさめえずいかに戲畫化せざるをえないかということ、いなむしろ、人民的勢力を主體にした護憲運動でないかぎり、ブルジョア・デモクラーシー自身が守りきれない「新しい民主主義」の段階にきていること(「舊民主主義」と對比して)、を學びとりたいとおもふ。

一般的には「賣熟」「私鐵疑獄」「山梨」等々の諸疑獄事件――政黨と政商・財閥との利權的な結合による――の續出による政黨・財閥への不信。特殊的には恐慌・とくに農業恐慌の深化とそれに並行して強化されてゆく獨占資本家の支配にたいする反撥。さらに軍縮問題、とくにロンドン條約をめぐる統帥権問題や大陸政策における政黨

内閣のいわゆる「弱體」性にたいする不満。これらがたがいに因となり果となつて國民の反財閥・反議會主義の風潮を生み、積極的な「國內改造」と強硬な大陸政策とを叫號する軍部に侵出をゆるしたのは當然であつた。いまや自らに吹きつける、軍部をバックにもつ國民の反財閥の嵐を緩和し、急遽保身のために「財閥の轉向」を推しすすめ、必死の自衛策をはかることが大財閥の指導者に要請されたのは、むしろ、必然であつた。

——直接の動機は例の弗買事件からですね。……それを機として世の中の財閥に對する空氣が非常に荒くなつてきました。

——軍閥と右翼との連合ですね。右翼がなければ……軍部の手先というところでしょうね。

——滿洲事變前には、軍といふか、右翼といふか。財閥との關係は、その時分はまだ問題になつていませんでしたね。……右翼でも軍部でも財界・財閥というものを白眼視しておつただらうが、さう壓力を加えていなかつたです。まあ政黨・財閥の關係がやかましくなつてきたのは滿洲事變以後だらうと思つています。

(1) 池田成彬述「財界回顧」一七三頁。

(2) 池田成彬述「續・足跡」經濟往來、二十五年四月號、三頁。

いわゆる「財閥の轉向」を主導した三井財閥の池田成彬は、右のごとく轉向を余儀なくせしめた外的な壓力について述べている。「轉向」の意志が破によつて表明されたのは、「外國の大財閥が勞働階級の攻撃力増大に對してどのような對策を採つてゐるかを調べ、それを參考にして三井の將來を決定する」³⁾ため、昭和四年から五年にかけてころみられた彼の外遊が終つて歸朝してすぐのことであつた。ここで彼は、「三井の一家はできるだけ、あらゆる事業關係の表面から名前を没してしまわなければならない。單に三井物産、三井銀行、三井鑛山といつたような社長・重役から三井一家が手を引くのみならず、出來ることならこれらの事業に三井の名を附することさえどうかと思ふ。三井という名は、社會事業・慈善事業といつた方面のみに使えばよい。平たくいえば錢儲けの方では三

井の名を使わず、錢を散ずる方だけ三井の名を出せばよい。そして三井財閥はできるだけ單純な特殊會社たる地位に修正されるべきである」と轉向の内容につき發言したのであつた。

(3) 岩井良太郎「戦争と財閥」一五、六頁。

(4) 和田日出吉「三井コンツェルン讀本」三一四頁。

かくて池田を主軸とし三井財閥を先頭とする「轉向」工作は、五・一五事件直後の、三井・三菱・住友三大財閥の相次ぐ大口社會事業獻金となつてあらわれ、同時に職制の改革による財閥家族の直系事業からの隱退、首腦部の更迭・營業方針の轉換、さらには財閥の獨占利潤の一部を大衆に均霑せしめるための特殊の公開にまでおよんだ。なかんづく注目されるのは、巨額の國防軍事獻金を行つて「國家改造」の指導勢力である軍部の反財閥感情を熾撫する一方、「新官僚」を媒介として「統制派軍閥」上層との政治的な結合をはかり、青年將校やその指導者北一輝と個人的接觸をはかりつつ、急速に「轉向」を推しすすめていつたことである。

(5) 財閥家族の直系事業からの後浪・首腦部の更迭・營業方針の轉換は、とくに三井において強く押し出された。これは「轉向」が終始三井によつて牛耳を執られていたことも關連するが、「三井はその資本活動が、その傳統的精神たる徹底せるコマーンヤリズムが、特に物産に於て烈しかつたことが最も具體的に並々しく世人の認識になつたのであるが、更にその原因の主なるものは、三井の活動が三菱のそれと比べると、遙かに産業の各部門に及んで、民衆生活及び中小商工業に位置しているため。」(和田日出吉「二・二六以後」一四〇—一頁) 反財閥の風がもつとも三井に激しく集中したためだった。

團琢磨が暗殺された直後の七年三月十五日、三井合名は理事長制を廢し合議制を採用、翌八年四月には合名社長三井八郎右衛門が引退、同年九月池田が合名の常務取締役に就くにおよんで「轉向」の人事的な布石は成り、九年一月には三井物産筆頭常務安川雄之助を退任せしめ、物産の徹底的な商業主義を清算し、「南洋・印度等に於ても他の商人の商權に對しては出

來るだけ遠慮深くなると共に、ある商品は郵人にまかせて手を引くようになり、又國內においては中小工業者を壓迫するやうな競争から離れるようになったばかりでなく、林檎や海苔や卵などの獨占等からも手を引いてしまった」(和田「三井コンツェルン讀本」三一〇—一頁)のである。(傍點市原)

(6) 三井財閥の昭和七年から十一年にいたる四ヶ年間の總寄附金一三百萬圓の巨額中、國防・軍事獻金が二・六八百萬圓を占め、同じ期間中に三菱の行つた總寄附金一五百萬圓中、國防・軍事獻金に三・四六〇千圓が投ぜられている。(和田「三井コンツェルン讀本」三五五—七頁)

(7) 山口一大郎手記「嵐はかくして起きた」時論、二十四年六月號參照。

(8) 二・二六事件における北の「調善」に依れば、「二年程別ニ收入ガアリマセンノデ、三井ノ有賀長文氏カラ、後ニ引繼ギマシテ貧暮ニ各一萬圓」貰つたとあり(田中惣五郎「日本ファシズムの源流」三三五頁)、池田成彬の「財界回顧」に依れば、青年將校が池田を殺さうと計畫したとき、北は反對し、「三井がいかん、財閥がいかんというなら、池田をやるといりくつはない。三井八郎右衛門とか三井高公をやるといふならわかるが、池田はただの番頭じゃないか」と阻止したのである。要するに、「二・二六事件、軍法會議判決」がいうように、北は「要路の大官、政黨の領袖、もしくは財界の巨頭等に接觸し、あるいは政治外交に關する私見を開陳し、または軍内部の情勢とくに青年將校らの動靜につき偵知したる情報を提供し、以て巨額の生活資金を獲得」していたのであつて(高宮大平「軍國太平洋記」三三五頁)、池田と北との個人的接觸がいかなる役割をはたしたかは明瞭であつた。

軍部への巨額の國防・軍事獻金、さらに青年將校や右翼指導者への政治的な投資と並行して、政黨への政治獻金を回避し、財閥と政黨との傳統的な結びつきにたいする國民の根強い反感と不信とを解消させねばならなかつた。財閥の政黨にたいする既成の資金的援助は、いまや、「轉向」工作の一環として廢止しなければならなかつた。かくて大財閥が資金的に既成政黨を見捨ててゐるにいたつた事情について、池田成彬は次のごとく述べてゐる。

「昭和七年から八年の農民運動が盛頭した頃、それに陸軍が應援をするというような情勢になり、何時でも財閥と政黨というところが言われていたのです。……選挙費用は三井合名でも出しておりましたが、私はこの三井合名の方に移りましてから二・二六事件の時まで居りました間に一べん総選挙がありました(註。昭和十一年、岡田内閣時―市原)。その時に私は絶対に政黨を金を出さぬことを決めちやつたんです。政黨と財閥という問題で三井も非常に壓迫されておりましたので、この儘くずくしていると三井も潰されてしまうようなことになるから、ここで政黨との縁を絶たなければならぬというので、總選挙のときに三井の主人公に向つて、今迄の記録は別にないけれども金を出してきたことは事實だ、しかし今後は決して自分を出しませんよ、……と言質をとつて出さないことに決めました。その代り政友會にも出さなかつたんです。そこで政黨が困りましてね。」

(9) 池田成彬述「思想と科學」二十四年一月號、五四頁。(傍點市原)

このような、大財閥が既成政黨にたいするそれまでの關係を絶つたという一事は、「恐慌による財界の不振によるよりも、黨組織の不信用に基づく、黨への獻金を危険とする傾向強きことによつて甚だしくされたのであり」、昭和十一年、はほ「財閥の轉向」を完了し絶えた舊財閥が、「巨額の資金を種々の危険を冒して政黨に支出するよりも、普通の政黨以上に經濟上についてはエキスパートである財界巨頭は、直接に審議會を通じて意見を提供する方が有効適切である」と考ふる¹²⁾にいたつた結果であり、既成政黨はかくして見捨てられたのである。

(10) 馬場恒吾「政黨總裁論」改造、九年十二月號、二六九頁。

(11) 持株會社整理委員會「所謂『財閥の轉向』について」調査時報、二卷第三號、三六頁。

(12) 佐々弘雄「政友大崩壊と新黨の問題」改造、十年十二月號二六九頁。

だが既成政黨は何らなすところなく大財閥に見捨てられ、「政權から遠ざかり、微力な政治團體と化し去り、高々インフレ景氣に立ち直つた二流産業ブルジョアジトの政治的代辯者に轉形した¹³⁾」のではなかつた。政黨が更生し

得るかいなか、したがつて大財閥との既成關係を固め「外見的議會を更生せしめることができるかどうかの向背を賭した昭和八年秋の政黨連合運動こそは、まさしく「舊民主主義」的政黨政治の進退を決するものであつた。この政黨連合のもくろみが頽れたときこそ、大財閥が政黨勢力に賭けた最後の投資がついえたときでもあつたわけである。

(10) 東京政治經濟研究所「世界と日本」(年誌)三六八頁。(傍點市原)

二

没落期政黨政治の危機を端的にしめす政黨連合運動は、決して昭和八年秋、すなわち齋藤内閣時にはじまつたものではない。

若槻内閣——濱口首相が「愛國社」黨員佐郷屋留雄に暗殺された後を收拾した——が倒壊した要因となつた、安達内閣と政友會久原派とが呼應した協力内閣運動は、いはば没落期の政黨連合のころみとして最初のものであつた。だがこれは、憲政擁護的な立場からなされた政黨政治の再組織運動ではなく、政權への接近を狙つた一種の倒閣陰謀であり、政民兩黨の非主流派(非幹部派)によつてもくろまれた運動であつた。それは一言にしていえば、親軍的な立場からなされた、「一國一黨」のふくみをもつた、二大政黨主義解消のための連合運動であつた、とさえいえよう。

(14) 佐々弘雄「日本ファシズムの發展過程」一七四頁。なほ「伊澤多喜男傳」は「この運動はイギリスに生じた協力内閣運動に倣つて、議會政治擁護のための運動と稱された。然るにこの運動は、その中途に至つて、漸次その性格を變異してきた。滿蒙政策で陸軍と呼應し、強力内閣を主張した、ファシズム的性質を強め、むしろ、政黨政治を否認するが如き傾向を示し

た。黨の主流はこの運動の危険性を感ぜ、その主唱者たる安達内相に、その中止を要求した。」(同、二〇二—三頁)と述べている。

協力内閣運動によつて毒殺された若槻内閣のあと、西園寺が後繼首班に奏請した犬養政友會總裁は、「軍部が國政・外交に立入つて容喙することは憂慮に堪えない。この自分の必配を犬養に含ましておいてくれ¹⁵⁾」との天皇の「診念」にこたえて、久原一派の協力内閣劇を斥け、強氣に單獨内閣を組織した。犬養は上奏してでも陸相を更迭し、陸軍と一戦を交えるつもりであつたが、滿洲事變の進展・擴大を憂え、勅令にすがつて徹兵させようとする氣配が見えたとき、軍部の犬養にたいする反感と憤慨はその極に達し、果然、七年五月十五日に一群の青年將校に「問答無用」に射殺されたこと、周知のごとくである。

(5) 原田熊雄「西園寺公と政局」第二卷、一六〇頁。

後繼内閣については、政友會森格書記長を中心とする親軍派政黨人の「舉國內閣」運動(首班は樞密院副議長平沼か近衛かが想定されていた)と三〇三名の議會内壓倒多數議員を擁する政友會幹部派の鈴木單獨内閣運動とがあつたが、「もし國民に信頼のない政黨にやらせたならば軍との摩擦はますます激成され……他面また軍に責任をとらせることになれば、これ亦いかなる過激なる方面に走らぬとも限らず、結局中間的な内閣が最も妥當である¹⁶⁾」と考へた西園寺は、穩健でかつ往年のロンドン條約妥協派であつた齋藤實(予備海軍大將)を首班として奏請したのである。

(6) 近衛文麿「失われし政治」三頁。

齋藤内閣はまさしく過渡的な「中間」内閣であつて、軍部と新官僚(齋藤擁立に暗躍した伊澤多喜男系統の)と政黨勢力とが、それぞれ異夢をいだいて同床するという均衡條件のうえに成り立つていた。内閣擁立の際の舞台裏にお

ける民政的系（伊澤系）官僚の暗躍を見ても、この内閣の民政黨色はうかがえるが、「民政黨は衰微してゆく勢力を、この機會に回復しようとして、準與黨的態度を示した」のである。しかるに、絶對多數の議員を擁しながら「憲政の常道」を離れた「中間」内閣出現のため政權を逸した政友會は、「不満を如何ともしようがなく、その感情を政府にぶつけ、自ら野黨的態度を強くしていた」のであり、「改造」誌の「財界うらおもて」の筆者は、「三菱としては齋藤内閣の成立にあつて男爵岩崎小彌太と若槻禮次郎が會見し齋藤内閣を積極的に支持する態度に出ている。……兩財閥の利益率は三井の四割に對して三菱は六割である。（三十三字原文削除）三菱の儲けは三井をはるかにしのいでいるのであるから、三菱から三井への政權の移動は三菱としては後爺の見据えかつかない限り、好ましからざるところである。けれども三井によると三菱のように落ちついておられない事情がある。ドル買以來、民衆のするどい注意は三井に集中している上に、製紙、電燈、ガス等民衆のお勝手に直接つながる産業に獨占資本の手をのばしているので、三菱に比べると歩が悪い。……三井は三菱よりも強く政變を欲している理由がある。」と三井の次期政友會内閣工作を暗示したのであるが、これは當時の政情から判斷して根據のないことではなかつたのである。

(17) 白木正之「日本政黨史」一五二頁。

(18) 改造、昭和八年九月號、三四頁。

第六十三臨時議會で激しく政府に迫つた政友會は、齋藤内閣倒壊後にふたたび軍部の反對で政權を取り逃すことを危懼し、「鈴木・高橋の默契」によつて「政變を約束されたもの」と思つたのであが、このような裏面的な政權授受工作が失敗するや、黨主流に鈴木派は齋藤内閣に派遣した三閣僚を引きあげ、内閣と絶縁し反政府一本になる

べきだ、と主張した。鈴木政友會總裁は内閣との絶縁論と自重論の硬軟二派の軋轢の間に立つて苦境に陥つたが、鈴木派の一人で黨出身關係である鳩山文相は内閣と政友會の間を斡旋し、鈴木の入閣問題や國策協定の問題をもちだし、政友會を政府協力に引きつけつつ次期政權工作の布石としようとしたのである。しかるに齊藤は、「軍が政黨の協定を欲したためではなく、高橋を通じて直接にブルジョアジートの協定を行わんとした」²⁰⁾五相會議を開催し（八年十月三日）、政黨を全く無視したので、鳩山の政府と政黨間の斡旋も黨首入閣問題も全く水泡に歸したのである。²¹⁾

(19) 白木前掲書、一五四—一六〇頁。(20) 中村哲「既成政黨の自壞過程」潮流、二十四年五月號、五〇頁。——高橋藏相は内閣内部における最も鮮明な金融資本の代表者であつた。

(21) 鳩山のこれらの次期政友會内閣のための政權工作は、金融資本なかんづく三井財閥の意向に副うとの觀測しきりであつたのであり、たとえば佐々弘雄氏は、「工業クラブ首腦部は政友支持の決意を固めている。郷誼之坊の鈴木激勵説も火のない所に煙はたたない道理を物語ると思う。……三井および政友が必死の後繼内閣運動をつづけつつあることは事實であると思ふ」と觀測している（「後繼内閣論」改造、八年五月號、八九頁）。

このような政黨無視はいたく二大政黨を刺戟した。政權から遠ざかつて一年半、ついにこの衰頹段階にきたのである。第六十四議會以來の齊藤内閣の政黨勢力にたいする發言力の増大、さらにかかる事情をもたらした基礎的な壓力である軍部勢力の擡頭は、必然に政黨政治への復元をめざす政黨連合運動をおこさしめたのであつた。——すなわち、三井財閥の推進する政友會幹旋派の後繼内閣運動は、政友・民政黨兩黨の政黨連合運動へとここに事態は一轉した。ここにいたる事情について、御手洗辰雄氏（政治評論家）は次のごとく述べている。

「軍部を中心とした革新勢力が力を伸ばし、急激に政治機構を改革するということになれば、財閥は第一に打撃を受ける。そ

ここで財閥は自分等の外廓防衛機關として政黨政治が必要になる。何とかして軍部を押さえない。そのためには政黨の力を十分恢復したい。そのため七年以來財閥は手を代え品を代えて、政黨政治を復活せしめようと翻弄している。木村久壽彌太、池田成彬、郷誠之助の三頭會談が箱根で開かれたのも、昨年（昭和八年―市原）のことである。彼等は政黨を支持して革新勢力即ち右翼勢力に對抗してゆく運動を繰返している。

政黨を復活する近路は鈴木を守り立てることである。鈴木と郷との間は、一昨年の暮に一度諒解ができていた。そこで鈴木が昨年の春の議會からズット連絡をとつてやろうとした。處がこれが失敗した。つまり昨年の議會（第六十四議會―市原）が濟めば齋藤が罷める。そこで鈴木がやろうとしたけれども、これがみんごと外れてしまつた。それから夏から秋にかけて鳩山も國策協定運動をやつた。これは實は鈴木と政黨奪取運動である。言い換えれば、政黨勢力の回復運動である。處がこれも失敗した。次には、暮に中島の政黨連合運動が起つた。これも皆、郷などの財閥をバックとした運動で、財閥と政黨相互補助の關係をもつて政黨を回復しようという運動だから軍部が反對した」と。

② 「實現性をもつ政黨連携運動」ダイアモンド、九年三月一日號三一頁。（傍點市原）

政黨連合を可能ならしめる現實的條件も存在した。種々の非合法的「國家改造」運動を利用して進出し政黨政治を屠つた軍部は、のち幾多の内部分裂・抗争を経験しながら、昭和八年にいたり五・一五事件の裁判終結の頃から勢威は下り坂となつた。「皇道派」軍閥の總師、荒木陸相の進言にかかる國策會議も軍部の思のままに運ばず、内政會議にあつても陸相の救農約束は予算關係から空手形となつたうえ（軍事予算にたいする農村予算の敗北）、十月下旬には荒木陸相の責任辭職説まで流布されるにいたつた。五・一五事件以來農民運動と軍部とが結合し（民間右翼と革新青年將校の握手により）、あたかも農民の救世主のごとく考へられてきた軍部が、ようやく農民の基盤を失ないはじめたのであり、この軍民離間の間隙に既成政黨が連携して楔を打ち込め立ちあがらんとしたのである。――いま

や獨占資本は、政黨政治時代に習律としていた「二大政黨對立主義」を止揚せんとしたのであり、既成二大政黨の大同團結して反議會勢力にあたらんことを要請するにいたつたのである。

政友・民政兩黨はそれぞれに綱紀肅正・言論の自由を各地方大會で宣言したのであり、たとえば十一月十九日の政友會近畿大會は、「須からく憲政の基礎を確立すすんでその安定を圖り、以て綱紀の肅正を保持せざるべからず。もしそれ憲政の本義にいたりては、吾黨主張の生命にして、一意黨紀の強化振作を促し、以てその有終の濟美に邁進せんとす。」と憲政擁護の主旨を宣し、十月以來の政民連合運動の氣勢をもちあげたのである。軍部はこの種の二大政黨の運動にいたく刺戟され、十二月九日に陸海軍の共同聲明を發し、最近の軍部の態度につき各種の批評をなすものがあるが、これらは軍民隔離の言動なりとし、この種の運動を「第三インターの指令に基く自國の敗戦を目的とする反戰運動」であるときめつけた。この聲明書は一般の支持を得なかつたのみでなく、政黨側は一樣に軍が各種の政治運動に携わることの不合理を攻撃したのであり、貴族院ですら聲明の發表技術の拙劣なること、これは議會の予算審議権を抑壓しないかという點につき攻撃を加えたのである。²⁴⁾

② 十月以降の政民連合については、二つの筋を通じて内折衝が行われている。一は政友會の鳩山文相を中心とする主流派と民政黨の町田忠治・頼母木桂吉等の一派の接觸で憲政擁護的な立場からなされた。いま一つは政友會の久原房之助と民政黨の富田幸次郎・俵孫一氏との接觸であり、鈴木總裁を放逐し規軍的一國一黨を建てる立場からなされ、前者と激しく對抗していた。

④ 「世界と日本」(東京政治經濟研究所)三六六頁。

しかるに政黨連合は十月下旬に一時停頓状態にはいり、「政黨自身の創意に依る連携は不可能であり、唯可能なのは國粹ファッショのはげしい政黨壓迫か、然らざればブルジョアジーの積極的斡旋に待つより外に道がない」と²⁵⁾

見られたが、十二月にはいつて、農村対策、時局匡救削減にたいする前後處置等の共通利害に醗酵されて、政黨連合運動は再燃したのである。この時にもくろまれた政黨連合が従前と異なる點は、「政黨をゆり動かすものとして遂に財閥が乗り出すに至つた」という新しい事態にあつたのであり、その斡旋役は商相中島久萬吉であつた。けだし彼は、『番町會』の一員として、且つ舉國一致内閣の閣僚として、政黨連携の斡旋役には打つてつけたからである。²⁷⁾

脚註 同右、三六七頁。

彼は憲政擁護的な立場から政黨連合運動を志すにいたつた動機を次のごとく述べている。――

「昭和八年の晩秋の頃か、原田熊男、齋藤、龜山會館の朝飯會といふに呼ばれて、往いたことがあつた。同席は七八名程の名流揃であつた。席上自から時勢談に花が咲いて、衆論は軍部近來の増長振りに對して、國家のため何とかせねばならぬと謂ふに一致し、それには結局政黨を純化し、強化して、軍の横暴に對する、中流の砥柱たらしめることが最も、拙愆だといふことに成つた。然るに衆議院における政民兩大政黨は依然犢牛角上の争を事として、少しも時勢の重大なることに留意しては居らぬ。平生これを接近せしめて、國家一朝の喫緊時に際しては、敢然國民の總意を代表して國民の纏う所を指導する位の訓練と體制とを整えしめ置くことが急務だ。現在の政黨者流はいかにも頼み甲斐に乏しいが、今の處これより以上の打つ手が無いと謂うのが落ちであつた。」²⁸⁾

脚註 中島久萬吉「政界・財界五十年」二〇二頁。(傍點市原)

かくて『番町會』のシンパサイザー、中島商相が『朝飯會』に参加することにより動議された政黨連合のこころみは、十二月二十五日に彼が招待した、商工予算ならびに日印會商に關する説明に名を借りた政民兩黨幹部懇談會にいたつて頂點——ヤマに達した。「總裁派と連携派の間を縫うて、鈴木・床次の間を綱渡りするといふような復

雑な地位にあつた²⁹⁾、『番町會』のシンパサイザーでもあつた鳩山文相の替意のもとにおこなわれ、したがつて政友會主流派も賛成していると見られたこの連合幹旋の本質は、事前の二十一日に發表された商相の次のごとき聲明中に端的にうかがわれるのである。――

「いやしくも憲法の嚴存する限り、議會政治の認めらるる限り、政黨の存在をして憲法あらしめることは、憲政運用のために固より肝要とする所で、現今我國において政黨に對する一般の信用が乏しく、自然これが更始一新を思わしむる秋に當つて政民兩派の領袖が從來の行掛りを忘れ相提携してここに一黨一派の私を捨て天下國家の公をとらんとする事は、憲政の爲にさぶる歡ばしき次第である。

況んや我邦は今や内外非常の時局に際し、舉世一致して斯の時局に善處すべきの要頗る切なるものがある。今回政民二大政黨が相運携して、議會政治一新のために努力せんとするからには、更に進んで、軍事外交方面の關係者とも意志の疎通を計り、國家一切の重要機能を通しての渾然たる協調の下に、いやしくも時局善處の根本義に於て相互の間に認識の不足なく、諒解の錯誤なからしめ、以て國策遂行の上に萬算なきことを期せなければならぬ。

隨つて、若し此度の兩黨領袖の會合が國論統一の上における何等かの端緒ともなるものならば、これに對する私の輪旋もまた國家のために何分の意義をなすものとして本懐これに過ぎざる譯である。」³⁰⁾と。

〔29〕 關口泰「時局政治學」二六三頁。

〔30〕 蝦山政道「政黨運携運動論」、經濟往來、九年三月號、三九頁。

〔31〕 前掲「世界と日本」、三六七―八頁。

われわれは、「政黨をゆりうごかすものとして遂に財閥が乗り出すにいたつた」この政黨連合運動が、『番町會』事件の突發によつて葬りさらされてゆく次第を次に述べねばならないが紙數の制約上別稿に譲ることとする。――こ

とて、昭和四年以降の農業恐慌を基盤として生じた軍部革新將校と農民運動との結合が政府巨農政策の實施（七年以降）と農民經濟の小康化（六年には恐慌の「底」にまで落ちこんだが七年を轉機とし八年には「特殊なる不景氣局面」へ浮びあがつた）によつて解體し、八年には『非常時—反動小康時代』が現出し、ここに金融資本家的重臣勢力がパツクとなつた『朝飯會』、さらに金融資本のエーゼント『番町會』の政治活動（政黨復元）が展開されるゆえんに論及し、これら「現状維持」諸勢力の政黨連合運動が樞密院副議長平沼の影響下にある司法官僚や貴族院、既成政黨の親軍派、さらに觀念右翼的軍部の反攻にあつて、ついに『帝人事件』に埋葬せしめられてゆく社會—經濟的背景が檢討・考察されるであらう。

二八・九・二——（以下次號）——

【補記】 續稿をも含めて本稿は、二十八年度文部省科學助成金の補助に負うものであり、その研究報告である。感謝の意を表しておく。

執筆者紹介

神戸 正雄 京都大學名譽教授

鎌倉 昇 京都大學助手

市原 亮平 京都大學大學院學生

越後 和典 京都大學大學院研究奨學生

堀江 保藏 京都大學教授